

民間提案一覧

提案者	テーマ	内容
インテリジェント・シティ整備推進協議会	まちづくりの中でのユビキタス／ユニバーサル大規模団地 －UET(ユビキタス・エレメント・タウン)構想を実現する大規模集合住宅団地におけるユビキタス／ユニバーサル環境の実現』－	公共空間でのインフラ環境の整備と見守りサービスの実現 (ICT、特に時空間情報の活用により、子供や弱者に対する地域の見守りサービスを実施)
ウィリンクス株	安全運転補助装置の開発	ブレーキとアクセルの踏み間違え暴走事故を防止する安全運転補助装置の開発と普及策
栄寛	自動車代行の代わりの提案	乗用車を牽引することで、飲酒運転等に安全かつ安価に対応する。
栄寛	福祉の分野	介護事業所に道路運送事業法の許可権限を持たせ、利用者負担の軽減と安全な輸送を実現する。
NTTグループ(東日本・西日本・コムウェア・インフラネット)	ヒトにやさしいまちづくりを目指して	・ユビキタス基盤(タグ・センサネット)の拡大と適切な維持管理手法の確立 ・ユビキタス技術(タグ・センサネット)を用いた社会資本の管理と基盤整備のためのインセンティブ制度の導入 ・光ファイバを活用した様々なモニタリング基盤の整備 ・ヒトに優しいコミュニケーションデバイスの開発
NTTコミュニケーションズ	ヒトとクルマが調和した道路づくりへ、映像センシングの活用	「ヒトとクルマが調和した道路づくりへ、映像センシングの活用」 ヒトとクルマを、映像を通して視覚的に捉え、位置、速度、量、時間、ヒト属性(子供、老人、一般)等を認識し、渋滞要因の解析と精緻化した交通センサス等を行い、効率的な道路設計、渋滞時間・事故件数の減少等に活かし、住民満足の向上を図ります。将来的にはセンシング情報を活用し、リアルタイムにカーナビ・携帯等各種端末で双方向通信を行うことで、ヒトとクルマが互いに思いやり、調和した道路環境・生活環境を実現します。
NTTデータ	公共交通利用促進のためのシームレス情報提供基盤構築	一般利用者がいつでもどこでも公共交通の利便性を認識できるように、スマートウェイ基盤・テレマティクス基盤・ユビキタス基盤・公共交通データ・国土地理基盤等を統合した新しい公共交通情報提供基盤を構築する。
NTTデータ	データマイニング技術を活用した国土交通施策の高度化	・政府・公的機関や民間が持つ情報をICタグやGISを用いて統合的に収集・管理し、データと事象との隠れたパターンを明らかにする。

NTTデータ	東アジア圏内の総合的物流情報基盤の構築	ソフト面の物流情報基盤(港湾手続き・CIQに必要なデータ等の表現方法や、国内のトレーサビリティシステムの海外への応用)を国が構築し、さらにそれを東アジア各国で共通化することで、サービスが飛躍的に向上
NTTデータ	フラット化する国際海上物流について	①荷主、物流事業者間の物流関連情報を共有する「貿易・物流情報ネットワーク」の構築、 ②コンテナ貨物をトラッキングするためのRFID等次世代デバイス開発、国際標準化等を通じ、「コンテナ貨物のトラッキング・ネットワーク」の構築 ③港湾物流業務の情報化・自動化の推進 ④コンテナセキュリティデバイスの開発、国際標準対応 を通じ、港湾物流情報統合プラットフォームを構築。物流を革新的に効率化・セキュリティ対策の向上
NTTドコモ	国土交通分野のイノベーションに資する提案	(VJCに向けた施策) 旅行者が記念撮影する際、時刻・場所・映像をアップロードするデータベースを構築し、観光情報を配信するとともに、潜在的なニーズを調査する。
NTTドコモ	国土交通分野のイノベーションに資する提案	(美しい国日本のWeb2.0化) 無線監視装置による環境汚染の自動測定による環境マップの作成、インフラの破損状況を国民から報告できるようなシステムの構築。
NTTドコモ	国土交通分野のイノベーションに資する提案	(便利な公共交通サービス) 乗車券にRFIDを埋め込み、これらを測定することにより、混雑率の自動チェックが可能。様々なデータを取得することにより今後の適切な運行計画の策定に資する。
NTTドコモ	国土交通分野のイノベーションに資する提案	(クルマ・歩行者の事故ゼロ化) 歩行者の位置情報を車載コンピュータへ通知できるようにする。また、歩行者・車両が体感したヒヤリ・ハット情報を安全マップに登録できるシステムを構築
NTTドコモ	国土交通分野のイノベーションに資する提案	(災害情報の発信・報告) 災害発生時に、携帯の基地局から情報を一斉配信できるようにする。また、ハザードマップを双向化し、国民から情報を得られるようにする。
NPO法人 信州まちづくり研究会	ICT技術活用によるコンパクトシティ実現に向けての公共交通システム	新路線の設定と、その路線の実現可能性を立証するシミュレーションシステムの構築や、アルゴリズム改善に向けての実験等を通じ、コンパクトシティを構築するための公共交通システムを確立させる。

NPO法人地域活性化支援センター	恋人の聖地プロジェクト	全国に恋人の聖地100箇所を選定するとともに、来訪者のデータ収集・組織化を行い、各種イベントを行っていく。
NPO法人地域活性化支援センター	5000万人のネットワークづくり	道の駅・SA・PAの来訪者に携帯メールにより応募登録を告知し、登録者から各種情報配信を行う。
大内東	災害指標及び災害ポータルの構築	・直感的に把握可能な被害状況を表す災害指標の構築 ・災害時の情報に即時性、逐次更新性を持たせ、一般に浸透させるために、情報を発信する災害ポータルサイトの構築
沖電気工業(株)・みずほ情報総研・鹿島建設(株)・東京大学教授陣(堀井秀之、小出治、森川博之、寺澤廣一)	インフラ空間と住民との相互コミュニケーションのための安全安心プラットフォーム	空間座標系の定義による統合GISの実現、空間構造に適したセンサネットワークによるロバストな情報収集・共有、センサー小型化・省電力化による3次元的センシング精度の向上、ICTと融合した建築設計による高付加価値空間の創出により、住民へ「今ほしい情報・サービス」を「望む形・手段」で確実に提供する。特に災害・事故時の情報提供に有意義である。
外資系情報産業研究会	「地域間公共空間」による地域間交流の活性化	地域住民が日常的に気軽に立ち寄れるエリアに、等身大の画像で相手方と交信できる「街角デレビ電話」を設置し、遠隔地の住民同士が、気軽に交流できるインフラの構築
かながわハートフル食農サポートーズ	食育及び地産地消情報のネットワーク化	流通システム、食育及び地産地消情報をネットワーク化し地産地消を促進
株式会社インターネットイニシアティブ	ユビキタス技術の活用による国民の安全・安心の向上、公物管理、Web2.0による情報提供	・RFID(無線ICタグ)を利用した、情報利活用基盤の整備 ・保有情報の公開による、Web2.0的情報共有(適切な災害情報の提供)
(株)国土情報技術研究所 ヤマハ発動機(株)	UAV(無人ヘリコプター)を用いた空間情報収集システムの開発	UAV(無人ヘリコプター)での情報収集や高解像度の画像収集装置等を統合したシステム ・飛行許可が不要で天候に左右されずに空間のデータ収集が可能 ・災害時に人命リスクのない被災状況の把握が可能
株式会社ジェイティービー ティー・アンド・ティー株式会社 イー・リゾート	観光地周遊クーポン運用システムの実用化	ICカード及びモバイルFelica(通称「おサイフケータイ」)を使った観光地周遊クーポン運用システムの実用化に向けた実証実験の提案

(株)ジラフ	携帯電話による外国人向け情報提供	日本の携帯電話に外国の文字を表示させ、外国人が便利で快適な双方向発信のデジタル情報を入手することができる
(株)スルッとKANSAI	アジアゲートウェイ共通交通乗車サービス導入	アジア各国で共通利用可能なIC乗車券を発行し、通貨の違いを意識することなくアジアの各国民がボーダレスに交流すること可能にする仕組みを構築する。
株式会社日通総合研究所	携帯電話活用によるオンデマンドバスの利用拡大	オンデマンドバスの受注の集約・運行計画設定・受注確認について、携帯電話のインターネット及びメール機能を活用することにより、効率向上・低コスト化する。
株式会社日通総合研究所	携帯電話中継局の駅設置による列車障害時の乗客への情報連絡システムの開発運用	列車障害発生時に、携帯電話からのインターネット問い合わせに対して、駅に設置された中継局から直接応答する方式を構築し、危機に際しての情報センターとする。
株式会社日通総合研究所	簡易脳波検知装置の開発による交通事故防止	居眠り運転に対して、脳波を検知し警報を発する簡易装置を車載する。
株式会社日通総合研究所	交差点監視カメラ設置とその利用システム開発	信号機に車両ナンバー識別機能を有したカメラを設置し、交通事故発生時や犯罪容疑者通行時などに活用する。
株式会社日通総合研究所	書き換え可能な電子ラベルの開発	電子ペーパーにRFID機能を持たせることで情報が更新可能な電子ラベルとして活用する。
株式会社日通総合研究所	小口貨物の拠点間自動搬送システム(東一名一大)	自動搬送ターミナルに集められた小口貨物が主に高速道路空間を自動走行するミニキャリアにより送り先の自動搬送ターミナルへ無人配送される集配システム
株式会社日通総合研究所	最適輸送ルート選択システムの開発運用	貨物輸送区間、ロット、リードタイム等によって最適な輸送ルート(輸送企業)を選択するシステムを作り運用し、インターネットで広く利用する。
株式会社日通総合研究所	大「求車定温車求貨システム」	現状、殆ど片道だけとなっている定温輸送について、輸送区間・輸送数量・温度範囲をマッチング条件としたシステムを構成する。
株式会社日通総合研究所	物流EDI基盤の開発運用	荷主側と輸送企業側がアクセスできる物流EDI基盤を開発し、出荷オーダーの効率的な情報交換を運用する
株式会社日通総合研究所	物流におけるRFID利用を促進する中継器の開発	ロール・ポックスパレットにRFIDを取り付け、積載・取卸を記録して外部センサーに送受信する中継器を開発する

株式会社ニュージェック	人、車、道路の三位一体：インテリジェント・ナンバープレートなどのシステム化	<p>ナンバープレートに装備された発信機、車内の受信機器、沿道の受発信機器の情報のやりとりを可能にし、三位一体を図る。またこのために光ファイバー・微弱電力等の効率的供給システムの検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の回避 ・地域情報の多様な発信 ・車両不正使用の防御 ・車両の現位置の正確な把握とナビゲーションの向上
株式会社ニュージェック	路面上のセンサーがリアルタイムで走行車両に危険情報を提供	<p>センサー付きICタグを一般道等に埋め込み、路面温度・湿度の情報をドライバーに伝えることにより交通事故の防止を図る。またこのために光ファイバー・微弱電力等の効率的供給システムの検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の回避 ・安全・安心快適な走行ルートの確保
(株)ビーイング	施工マネジメントシステムを利活用した地域住民良し、施工業者良し、行政良しの三方良しの公共事業イノベーション	<p>発注者と施工業者の工期短縮の取組(One Day Response)を全国規模で推進することで社会資本の早期整備による地域住民のメリットを拡大し、公共事業イノベーションを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリティカルチェーンプロジェクトマネジメント(CCPM)理論をベースにロジカルに発注者と施工業者が共通の顧客である地域住民のために協業を加速させ、より良いものをより早く提供する ・ICTの利活用(One Day Responseシステム)により、進捗、履歴を監視・分析で、PDCAサイクルを回すことでの全体最適のための建設マネジメント力の継続的改善を行う
(株)三菱総合研究所	Web2.0型ナビゲーションシステム	GPS携帯電話の活用、車両にICタグ搭載し、道路上にリーダーを設けて走行情報を取得し、ナビゲーション制度の向上、タクシー、バスの運行管理に活用
(株)三菱総合研究所	「標準住所辞書」の作成および逐次更新システムの構築	自動車、運輸、地図業界等における類似情報整備の重複を回避するため、住所と緯度経度情報をあわせたかたちでデータベースを整備し、更新する仕組みを構築する
(株)三菱総合研究所	IPv6を活用した公共施設の遠隔集中監視および資産統合管理	社会基盤施設の管理事務所が光ファイバー網で接続されつつある女王通信インフラを最大限に生かすため、設備・機器すべてにIPv6アドレスを付与し、遠隔集中監視・制御する
(株)三菱総合研究所	次世代自動車インフラ整備にかかる基盤データベース構築	インフラ整備計画の策定および整備後の情報をデータベース化し、カーナビと連動させる等してユーザーが利用できる形とし、エネルギー利用効率が向上するインフラ整備に反映

(株)三菱総合研究所	社会資本の総背番号化および住民参加による整備・維持・更新プロセス改善	社会基盤施設に関する基礎データを地方公共団体や事業者、住民の参加により整備するため、施設の総背番号化(コード体系や管理運用方法の制度化)、情報提供に対するポイント付加制度を確立する
(株)三菱総合研究所	電子自治体システムとGISとの本格的統合による行政事務の効率化・高度化	地図や位置情報を取り扱う申請・手続き、決済、事業実施等の業務効率を向上させるシステムを開発・普及するため、地上公共団体の事務系システムとGISとをシームレスに連携させる
(株)三菱総合研究所	エリア・環境モニタリングシステム	車両や携帯端末に装備されたセンサーから位置情報および気象・大気等のデータを取得し、国民・企業が簡単に利用できるようにし、民間時ビジネス誘発、環境負荷行動抑制につなげる
建設技術研究所内	ソフトインフラとしてのLCDM環境の整備	レジストリ・ポータル・アダプタの3要素から構成されるLCDM流通基盤を構築し、情報提供を行うことで、社会資本整備・管理における市民参加の支援、大幅なコスト削減、リアルタイムな監視・管理による災害時の迅速な対応等が可能となる。
高知百年の国づくり研究会	ICTから始まる高知のまちづくり	住民と来訪者(ビジネス・観光)、両者にうれしいまちのシステム <ul style="list-style-type: none"> ・ICTによる中心市街地の利便性向上 ・ICTによる観光案内、買い物情報、施設案内などの充実 ・市民によるタウンコンシェルジュシステムの構築
高知百年の国づくり研究会	ICTから始まる高知のまちづくり	<p>①交通結節機能強化による交通の骨格づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路面電車を核とする交通体系刷新 ・路面電車と路線バスの連携を促進する新型交通結節機能整備 ・毎日使われるパークアンドライド <p>②モード間連携を支援するシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行情報をリアルタイムに入手できるシステム ・停留所における各種情報提供 ・トラムビジョン・バスビジョンによる運行情報・地域情報 ・運賃収受方法のシームレス化 ・路線バス運行の一元管理 <p>③円滑な公共交通運行を支援するシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違法駐車自動チェック ・公共交通優先信号の強化（④からの移動です） <p>④公共交通システムを支える新しい体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事業者間の連携による体制づくり

高知百年の国づくり研究会	ICTから始まる高知のまちづくり	<p>①中山間の安全・安心地域づくり ・交通弱者と社会を結ぶデマンドシステム ・中山間や都市部での出張スーパー・サービス ・中山間における高齢者運転サポート ②まちの魅力向上と安全確保 ・トランジットモールによるまちの安全性・快適性向上</p>
(財)都市工学研究所 (財)国際メディア研究財団 (株)UG都市建築	RFIDを活用した建築・構築物の運用・維持管理	共同溝、生活・居住空間及び健在・資材・什器備品にRFIDタグを設置。内容把握や維持管理の水準を高める。
(財)日本建設情報総合センター	業務執行支援システムと国民との対話システムとの連携	業務上一度作成されたデータや資料は、重複入力されることなく、関係者が自由に帳票・資料作成ならびに統計処理に利用される業務環境の創出。受発注者間の情報共有システムおよび国民との対話システムの構築。
(財)日本建設情報総合センター	インテリジェント公共施設による国土管理へのイノベーション	施設管理にセンサ・通信網を用いて、公共施設をインテリジェント化し、施設の安全性の向上、アセットマネジメントの適正化、施設管理の効率化を図る。
(財)日本建設情報総合センター	システム志向からデータ志向へのイノベーション	要素技術の開発と高度化によるデータベースの統合化を図り、データ管理の適正化、データベース設計の効率化とXML標準化、アプリケーション開発の効率化による非常時対応等の迅速化、公的データベースの公開による、新産業の創出等、地域・経済の活力の向上を図る。
(財)日本建設情報総合センター	施工主導から設計主導へのイノベーション	建築生産物のプロダクトモデルの開発とその利活用により、建設生産プロセスの合理化、期間短縮、コスト削減、品質向上等情報化施工の推進を目指す。
(財)日本測量調査技術協会	ユニバーサル空間情報社会の基盤整備	”いつでも、どこでも、だれでも、かんたんに地理空間情報を活用できる社会（ユニバーサル空間情報社会）”の構築に向けて、基盤地図情報をベースにした以下のインフラ整備を行う。 ①基盤地図情報を活用した新しい測量手法の確立 ②地理空間情報マネジメントシステムの構築
(財)福岡アジア都市研究所 /株)UG都市建築	ITSの活用によるまちの活性化	ITSを活用した適切な情報発信による賑わいの創出とまちの活性化

(財)福岡アジア都市研究所 /株UG都市建築	ITSの活用によるまちの活性化	ITSを活用した都市景観の向上と歩行者の安全性と快適性の確保
(財)福岡アジア都市研究所 /株UG都市建築	ITSの活用によるまちの活性化	歩行者軸の形成と賑わいの創出
さっぽろ観光情報学研究会 アートツーリズム研究プロジェクト	観光ポータルシステムの提案	幅広く新しい観光コンテンツや情報の発掘、管理、維持を支援する、官・民・学が一体となったシステム作りを提案
佐藤 雅美	双方向のコミュニケーションで過去から未来へ繋ぐまちづくり	電子国土Webシステムを利活用して、区民参加を促進するサイトを構築して、地域活性化情報のプラットホームを作る。
澤田 勝彦	ICTハウスとハウスロボット	ICTを活用した住居及び住居内ロボットの開発。防犯・利便性を図ることが目的
産業人文学研究所	ユビキタスシティ構想	官と民が、デジタル放送を活用した共同プラットフォームを元に、行政情報の提供や民間サービスの提供を可能とする事業モデル構築を検討する。
椎野潤	建設業におけるサプライチェーンマネジメントの推進	住宅生産システム「建築市場」を用い、建設業における情報(品質・性能、コスト)の透明化を図る。
ジオスケープ	衛星画像を組み込んだ3次元GISを活用した地域コミュニケーション技術の提案	・衛星画像を基にした3次元GISを用い、組織や個人の持つ大量の情報を3次元で一元管理を行い、各種情報の共有化によるリアルタイムなコミュニケーション環境を実現。 ・3次元GISの導入により、社会資本ストック情報の一元管理を行い、建設GALSを実現する。
ジオスケープ	ICTを活かした地域資産意味・価値情報受信システム構築の提案	地域資産(人物、自然、歴史、文化、生活、産業等)に関する情報の収集と提供を行い、地域ブランドの向上、観光支援、民間企業への事業支援等を行う。
ジオスケープ	OMD(光記憶素子)カードを活用したシステムの開発	観光客の一連の行動をOMDカード(カード型情報ディバイス)に登録、さらにサーチエンジン型システムとの連携による観光地情報の提供により、観光地域の活性化を図る
(社)日本技術士会・中部支部・中部青年技術士会・持続可能な交通を考えるワーキンググループ(通称:TMO)	関ロジスティクス(例)による官民協働型通貨トラック活用事業	荷台に空きのあるトラックを有効活用するため、周りの街から荷物を関ロジスティクス(例)に集め、通りかかるトラックの運んでもらう事業

社団法人日本下水道光ファイバー技術協会	自律的ロボットによる下水道管きよの自動点検	現在有線操作ロボットで行われている下水道管きよの点検であるが、自律的移動ロボットを開発することにより管理を効率化
社団法人日本下水道光ファイバー技術協会	センサー端末による下水道施設の適正管理	ポンプ場や処理場にセンサー端末を設置し、センサーネットワークを構築することで、遠隔監視・故障災害検知等を行う。
(社)日本交通計画協会	地域の活性化と交通の円滑化に資する次世代型都市交通ICカードの普及	中心市街地の活性化や公共交通等の利用拡大のために、次世代型都市交通ICカードの普及を図る。具体的には①全国共通の都市交通ICカード化、②地域活性化に資する多目的カード化、③遠隔通信型ICカード化による乗換抵抗等の軽減、④シームレスな移動をサポートする情報連携、などを行うことにより都市におけるヒトの流れの円滑化を図る。
JAPIC	U-TOWN構想	・参加型社会構築のため、関係各者からなる協議会を設置、地域づくりを情報技術を用いて行う ・共通プラットフォームとして「時空間情報ネットワーク」を作る
水文・水資源学会 土木学会水工学委員会 (財)河川情報センター	汎用型水循環シミュレーションシステムの開発と運営	水循環に関する個々のモデルの規格を定め、多種多様なモデルを自由に結合するシステム ・河川行政の効率化・高度化に貢献 ・モデルをオープンすることで、水政策に関する建設的な議論に寄与することが可能 ・モデルの相互比較が可能となり、より良いモデルを生み出すことができる
スノーリゾート観光情報学研究会	ICTを最大限活用した観光産業の人材育成システム構築	・観光教育機関の新設 ・通信教育(e-ラーニング)の実施
住友大阪セメント株式会社	コンクリート電腦化の実現(「ものを言うコンクリート」)	コンクリートから情報を発信できる新システム ・コンクリート及び構造物に関する新品質情報システムの構築 ・住宅、建築物のユーザーが知りたい情報をいつでも提供できる建築トレーサビリティの実現 ・電腦空間の構築(コンクリート構造物に電腦コンクリートを適用することで生活者・利用者へのサポートへの活用も可能)
ソフトバンクテレコム株式会社	総合交通情報収集・配信システム	行政が保有・収集している情報資産を、広く国民のために提供 ・全国の施設、信号機、街灯への有線／無線タグ／カメラ等の配備、車載／列車タグの配備 ・センサーネットワークの開発 ・双方向カーナビの開発と復旧 ・街頭、電車におけるサイネージ端末の開発と普及 ・ワンセグの活用可否 等

竹中工務店	蓄積した行動履歴情報に基づくナビゲーションシステム	1人毎のユーザーの行動履歴をDB化し、他ユーザへの行動に役立てるシステム。徒歩圏の活性化に寄与
ツーリング研究会	自動車旅行の推進による観光振興	・観光関連の地域情報や、交通情報を一元化し、提供するサービスの開始。 ・次世代カーナビ用の無線LANアンテナを全ての高速道路やガソリンスタンドに設置することで、これらの場所から観光情報を全て入手できるようにする。
ツーリング研究会	自動車旅行推進事業	自動車の旅行を推進。・ICTを利活用した豊富な情報やサービスを提供。
東芝	国土交通分野のイノベーションに資する提案	可視光通信を用い、道路等の各種照明と車両への適用を行うことで、利便性の高い社会を実現
東芝	国土交通分野のイノベーションに資する提案	画像処理、センシング技術、通信システム技術などを活用し、高度なITS社会を実現
東芝	国土交通分野のイノベーションに資する提案	スマートプレートの活用により、ITS社会を実現
東芝	国土交通分野のイノベーションに資する提案	アドホックネットワークの形成等により、被災者の支援や情報収集などを効果的に行えるようになる
東芝	国土交通分野のイノベーションに資する提案	可視光通信を用い、建物内の照明や、街灯などを用いた利便性の高い社会を実現
Trans Telecommunication's East	シニア向け防災コミュニケーションシステム	タッチパネル等を活用した、高齢者にも使いやすい統合情報端末を開発するとともに、無線LANを活用して地域にネットワークを構築することで、危機管理、健康管理、災害管理などに使用できる双方方向通信システムを作る。
長尾光悦(北海道情報大学講師)	GPSに基づく観光動態調査フレームワークの構築	GPSを利用することにより、誰がどこに何時間滞在したかを把握し、動態調査を行うフレームワークを構築することにより観光振興に資する。
西鉄情報システム(株)	安全・安心で豊かな生活環境の実現	総合的な交通関連情報の共有による災害時における移動手段情報の提供の高度化

日本アイ・ビー・エム(株)	物流イノベーション	<p>① トラックや海上コンテナにRFIDやセンサーを取り付けることにより、貨物の動きを把握 ② 物流事業者からの求貨情報を収集 ③ これらの情報を統括するデータセンターを設置することにより、 ④ 全国規模の輸送最適化が可能に(物流版乗換え案内サービス) ⑤ 最適化シミュレーションを行うことにより、効果的な環境税や補助金を設定 ⑥ 環境負荷が低いモード選択が真に経済的となるコスト構造を作ることが可能になり、経済性と環境負荷低減が両立する社会に</p>
日本オラクル(株)	つなげる・つながる社会	全ての乗り物と携帯電話の位置情報と時間を全国規模で一元管理し、活用する。
日本オラクル(株)	日本の社会资本・活性化した日本の社会	日本国内の、国・地域・民間・個人が公開する全ての情報を整理し、誰もが・如何なる物もが、利用できる仕組みを整備、公開する。
日本オラクル(株)	アドバンスト物流プラットホーム	無線ICタグを活用したサプライチェーンビジビリティによる物流コストの削減、在庫の最適化を目的とする国家レベルでの共用インフラストラクチャーの構築
日本建設機械化協会	ICT技術を用いた工事監督・検査の高度化システムの開発 ～電子データ化された工事管理情報の適正評価のために～	情報化施工が進む今後の建設工事において、電子データ化された品質情報や工事履歴情報等の工事管理情報を、効率的かつ適正に評価できるICTツールを開発し、第三者機関による適正かつ客観的な工事品質評価・認証システムを構築することにより、監督・検査業務を合理化し、行政コストの縮減を図る。
日本電気株式会社	国土交通分野のイノベーションに資するICT利活用ご検討	・列島縦断フリーアクセス観光情報基盤
日本電気株式会社	国土交通分野のイノベーションに資するICT利活用ご検討	・社会変化への即時対応を可能とする車載サービス自動更新 ・安心・安全を強化するモバイルシームレス基盤 ・交通安全確保でのアクティブ・セイフティ(予防安全)強化
日本電気株式会社	国土交通分野のイノベーションに資するICT利活用ご検討	・社会資本の自動点検評価システム
日本電気株式会社	国土交通分野のイノベーションに資するICT利活用ご検討	・都市再生・街路事業推進での自転車活用支援 ・シームレスなバリアフリー環境整備
日本電気株式会社	国土交通分野のイノベーションに資するICT利活用ご検討	・テロ未然防止のための列島全周囲オートノミック(自発的)警戒線NW

日本電気株式会社	国土交通分野のイノベーションに資するICT利活用ご検討	・ETC IDの多面的利用による生活シーンへの展開 ・次世代DSRCによるリッチ・コンテンツ・アクセス基盤 ・人・路・車のシンビオティック(共存)双方向コミュニケーション基盤
日本電気株式会社	国土交通分野のイノベーションに資するICT利活用ご検討	・公助・共助・自助を結ぶ次世代防災ネットワーク ・防災・生活活性化の為の都市型コンテキスト(状況判断)収集・配信基盤
日本電気株式会社	国土交通分野のイノベーションに資するICT利活用ご検討	・生活シーンでのリスク対応強化～安全・健康ハウス～
日本電気株式会社	国土交通分野のイノベーションに資するICT利活用ご検討	・国際化・高齢化を支える都市ナビゲーション共通基盤
日本橋みゆき通り街づくり委員会	住民参加型ユビキタスネットワークシティの構築	①まちづくり住民参加型合意形成システム ②体験型都市企業観光システム(観光情報の発信、来街者への観光買物情報発信、まち歩き案内人)
日本郵船／MTI	物流分野における日本発グローバルスタンダードとなる技術の開発	Step①3次元／高度情報化住所番号の制定 ⇒個人情報保護、物流サービス高度化など Step②動いているモノの順番を管理する追認物流技術 ⇒製造業のコスト競争力向上／モーダルシフトの促進など Step③動いているモノを認証し活用する技術 ⇒動産を担保とした金融サービスなど Step④知らないヒト同士がモノをやりとりする「スーパーシェアリング技術」の確立 ⇒モノを大切にし、お金がなくともモノを利用できる新しいコミュニティーの創出
ネットワンシステムズ	メッセージ基盤の構築	国土交通省内において、情報プラットフォームを共通化するためにSOA(Service Oriented Architecture)の活用に基づいた基盤(メッセージ基盤:GSB(Government Service Bus)およびE-GSB(Extended GSB))を構築し、さらに省外への情報提供や情報の利活用のためのインターフェースを提供

H·AGV·N(Highway Automated Guided Vehicle Network System 高速道路を無人搬送車によるネットワークシステム)研究会	<p>「モノを運ぶため、何故人も一緒に移動するのですか？」 情報は瞬時に世界を駆けめぐるのに、モノを運ぶときいつも必ず人がついていないと移動できないのでしょうか？ 高速道路や大都市の線路上空を何故もっと有効活用しないのでしょうか？ →ハイウェイネットワークシステムの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジスティクスシティ(新しいトラック等のターミナル)の構築と高速道路内をUターンまたはループする方策 ・航空、港湾、大規模建物、駐車場、駅舎等と高速道路の直結し、モノの輸送や生活の向上 ・駅舎や線路等上空に階層型シティ(街)を構築 ・高速道路の半自動運転化 ・東アジア圏との物流一体化、高速道ノンストップ化の為の自律型ICタグ標準化・共有化 ・トラック等上面のソーラーパネル化、道路側壁等の緑化
ハイパードライブ	人工筋肉発電素材「EPAM」を活用したブイ波力発電システムによる「漂流型海洋気象ブイロボット」の能力向上と海洋気象観測力向上	人工筋肉発電素材「EPAM」を波力発電に応用し、ブイロボットで使用可能な電力量をアップし、「漂流型海洋気象ブイロボット」の活用可能時間、情報送信量等をアップすることができる。これにより、現在搭載燃料電池の容量の制限で稼働期間が数ヶ月のブイロボットの稼働時間を延ばすことが可能となり、海洋気象観測精度が向上し、台風情報などの気象予報精度が向上する。
ハイパードライブ	人工筋肉発電素材「EPAM」を活用した都市空間エリアマネジメント	人工筋肉発電素材「EPAM」を使用した発電＆アクティブ無線タグとの組み合わせユニットを使用し、セキュリティ、交通管理等に活用できる都市空間エリアマネジメントシステムを実現する。
博報堂	ユビキタス技術を生かして道路と街並みを、”もっと美しく””もっと安全に””もっと豊かに”していく「道路・情報メディア化」プロジェクト構想	既に取り組まれている都心の道路環境における無電柱化やバリアフリー化施策、また自律移動支援プロジェクト実験や自治体による観光・防災情報等提供型ユビキタス計画に、地域の広告看板類の道路情報メディア化構想を付加した統合的な取組を目指す。
パスコ	ユビキタス社会基盤の形成	<p>ユビキタス社会基盤を形成し、国土のリアルタイムなモニタリングを行う。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工衛星、航空機、バルーン等からのリモート・センシングを行う ・地上・地下・海上等あらゆるところにセンサー群を設置し、センシングを行うことにより、 <p>①災害への迅速な対応、②社会資本の計画的維持管理、③持続可能な都市計画の形成、④移動の効率化、⑤ヒートアイランド対策、⑥防犯対策、⑦森林の管理、⑧統合型GISの空間基盤としての活用、⑨不法投棄の監視、⑩物流の分析など、あらゆる分野において活用することが可能</p>

日立製作所	社会インフラとしての”ビークルネットワーク”が実現する世界	クルマは単なる移動手段にとどまらず、①自らがコンテンツを提供する「情報発信源」、②情報を収集、運搬、伝達する「社会的ネットワークインフラのノード」、③快適な移動を実現するためのネットワークサービスを受ける「端末」となりうる社会を目指す。 (例) ・交通情報収集／提供サービス(プローブ交通情報) ・災害予知インフラ
日立製作所	各種データベースを統合運用する仕組みの構築とその積極的活用	①基盤空間情報、②各種シミュレーター情報、③リアルタイムの画像情報を『大容量データベースシステム運用共通基盤(ワールドセンター)』上で統合的に関係機関がアクセス可能となることで、平時、有事の際の「政府意思決定」、「防災／減災計画」、「交通制御支援」、「LBSの事業推進」、「インテリジェントホーム」、「犯罪者トラッキング」など業務を正確かつ効率的に遂行可能とする。
富士通	公共交通利用促進に向けたインテリジェントバスストップシステムの構築・普及	カラー電子ペーパーを用いたインテリジェントバスストップを設置、平常時は時刻表等の交通機関の運行情報の表示や、観光案内情報を提供する。また、携帯電話に街の情報をダウンロードできるような仕組みにする。災害時には避難情報などを配信するなど、街の情報ステーションとして活用する。
富士通	外国人旅行者訪日促進に向けた外国人旅行者向けバーチャルサポートセンターの構築	GPS付携帯電話等を活用し、外国人旅行者向けの情報提供を効率的に行うとともに、バーチャルコールセンターシステムを介し、在宅ワーカとの間でリアルタイムに外国語でやり取り可能なシステムを構築する。また、外国人からのQ/Aをデータベース化し、外国人の潜在的なニーズ分析に活用し、次の観光施策への反映を図る。
富士通	外国人旅行者訪日促進に向けた地域コンテンツ共有閲覧システムの構築	地域の文化・歴史・観光などのコンテンツを一元集約化するデータベースを作成し、地域の行政機関が保有する映像などの情報をアーカイブ化する。また、データ形式を標準化し、外国人など旅行者でも登録を可能とすることにより、双方向型の観光情報システムを構築する。
富士通	外国人旅行者訪日促進に向けたユニバーサルツーリズムプラットフォームの構築	交通(目的地の情報、利用交通機関の案内など)やコミュニケーション(外国語による情報サポートや自動翻訳機能)、電子マネーによる決済のための共通基盤をICT技術により実現し、アジアワイドに展開することにより、外国人旅行者にとっての利便性を向上させ、訪日外国人旅行者増加に繋げる。
富士通	次世代統合道路交通システムの構築	様々なクルマ・様々なセンサーから走行情報を収集する次世代統合道路交通センターを設置し、リアルタイムなシミュレーション情報を車に配信することで半自動運転等を実現、また効率的ルート選択による環境負荷の低減、信号制御への活用による渋滞解消などを目指す。

富士通	社会資本の効率的な運用に向けた光ファイバー網の多目的利用	光ファイバーを活用し、社会インフラ(電力、ガスなど)を管理する企業に開放し、災害時のリカバリ策として遠隔バックアップ、遠隔二重化などを実現する。
富士通	防災情報の共有化促進に向けたインタラクティブ統合GISシステムの構築	国土交通省が提供する防災情報などの各種国土情報を一元的に閲覧できるGISシステムを構築し、防災情報の横断検索による利用者の利便性の向上を図るとともに、地域住民による情報登録により、よりキメ細やかな地域防災情報を提供することを可能とする。
富士通	地域活性に向けた国有地・民間遊休地の活用	国有地や民間遊休地など、活用を検討している物件の情報を収集・一元管理し、売り手と買い手のマッチングを行うシステムを構築する。
富士通	街のインフラ高度化に向けた次世代まちづくりの実現	街中にユビキタス機器を配置することで、必要なときに必要な情報にアクセスできる街づくりを行うことにより、高齢者などの円滑なモビリティを実現するとともに、RFIDなどを活用した放置自転車対策などを可能とする。
富士通	社会資本の効率的な運用に向けた情報連携/共有プラットフォームの構築	全省庁の情報連携・共有プラットフォームをSOAベースで標準化を行うことにより、関連機関での情報共有によるトータル状況把握を可能とし、迅速な判断を可能とする。
富士通	地域の人口減少対策としての二地域居住促進のための情報プラットフォームの構築	少子高齢化社会に向け、ICTを活用し、都市住民と地域との需要と供給をマッチングさせるシステムを構築することにより、都市住民の二地域居住を促進する。
富士通	海上交通の安全確保に向けた海上保安業務の高度化	リアルタイム本人確認システムを構築することにより、より効率的な巡回・訪船指導を実現する。
富士通	国際貨物のセキュリティ確保に向けた日本版リアルタイムコンテナ監視システムの構築	電子シール、センサーなどの技術開発と、コンテナのリアルタイム追跡を行うシステム開発を行うことにより、東アジア・ASEANを含めたセキュリティインフラを構築し、物流セキュリティの強化を図るとともに、物流オペレーションの効率化を支援する。
富士通	安全安心な輸送サービス実現に向けたタクシーニーズの分析システムの構築	ICTを活用し、タクシーのニーズについて利用者からの声を吸い上げるシステムを構築し、よりキメ細やかな、地域に密着したタクシーサービスを創出する。
富士通	公共交通利用促進に向けた運行情報統合プラットフォームの構築	公共交通の事故・遅延情報を、複数モード横断的に収集するシステムを構築することにより、リアルタイムかつ利用者に応じた代替ルートの配信や乗継時の効率的配車を行うとともに、運賃決済や個人認証と連動することによりキャッシュレス・チケットレスで移動可能な社会の実現を目指す。

富士通	安全・安心な地域づくりに向けた国土トレーサビリティシステムの構築	過去に遡った土地や宅地に関する情報をデータベースとして蓄積し、国民に公開することにより、災害の起こりやすい箇所を国民が事前に把握できる仕組みを構築する。さらに全国の道路や橋梁、河川・港湾の堤防、公共施設などの維持管理情報をデータベースとして蓄積することにより、安全・安心な国土計画を推進することを可能とする。
富士通	効率的な災害対策に向けた被災地意思決定コラボレーティブシステムの構築	これまでに被災した自治体が経験した問題・対策などをデータベース化し、被災時の業務継続や迅速な支援復興に活用する。
富士通	緊急時の情報伝達・共有に向けた防災情報共有ネットワークの構築	省庁間、中央・地方間の共有ネットワークと、地域内の組織横断型のネットワークを構築し、もって中央集約・統制型の情報伝達と、地域内での情報共有を可能とする。
富士通	災害発生時の監視強化に向けた、センサーネットワークを活用したインテリジェント国土の実現	各種センサーをビルや橋梁、トンネルなどあらゆるところに組み込み、ネットワークで接続することにより、環境異常や災害によるダメージなどあらゆる状況をリアルタイムに監視するシステムを構築する。センターからの情報を活用し、災害時の住民への避難情報、さらに建築物や社会資本の管理のための情報としても活用する。
富士通	国民の安全なくらしの実現に向けた建築確認・検査業務支援システムの構築	建設設計書を検査・管理するシステムを整備し、一括管理することにより、検査時間を短縮化・コスト削減を行うとともに、国民に対する情報公開を行う。
富士通	東アジア国際静脈物流プラットフォームの構築による円滑な資源循環の実現	リサイクル品輸送・処理情報の電子化や処理業者の認定・認証など、東アジアにおける静脈物流のプラットフォームを構築し、円滑な資源循環を促進する。
富士通	モーダルシフトの加速化へ向けた最適輸送ルート選択システムの構築とグリーンポイント制度の導入	輸送事業者が環境に最も優しい輸送モードを選択できるシステムを構築し、同システムにおける環境貢献度をポイント化した制度を導入することにより、モーダルシフトを促進する。
富士通	国際競争力強化に向けた国際輸送管理プラットフォームの構築	RFIDなどのユビキタス技術を活用した国際物流情報プラットフォームを構築することにより、低コストのロジスティクスを実現し、同時に在庫・受発注・トレース情報の一元管理を可能とする。
プロードネット株式会社	公共施設管理用光ファイバネットワーク資産の地上デジタル放送等を含めた有効活用	日本国土の社会資本として全国ネットワーク整備が概成し、平成14年度より開放されている公共施設管理用光ファイバの整備並びに民間事業者による有効活用を更に進め、通信・放送等のローカル地域等におけるデジタルデバイド解消及び公共施設管理用光ファイバ資産の有効活用を更に図る。

北海道空間情報流通有限責任事業組合	北海道におけるデジタル空間情報の有機的な整備と構築・利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「デジタル北海道」実現に向けたデジタル空間情報の統合・整備の動き ・GIS2.0の概念の導入による参加型GISの先進地域に ・行政支援システムとして北海道全体の防災ハザードマップの構築 ・北海道農業の情報発信として利用 ・観光情報へのデジタル空間情報の利活用
北海道デジタルアセット流通推進協議会 (北海道テレビ、札幌テレビ放送、北海道文化放送)	北海道高速情報ハイウェイ構想	国道に敷設された光ファイバーの活用により、デジタルディバイドの解消を含め、様々な無線LAN整備、地上デジタル放送との融合、観光ナビ、物流トラッキング等、様々な分野において北海道が情報先進地域となる
松下電器産業、NTTドコモ、D4DR	“Safety and easy to me TOWN”プロジェクト	<p>(既存インフラ(鉄塔類)の共同利用・ICT化) 国土交通省、他省庁、民間事業者が保有している既存の鉄塔にセンサーなどが簡単に取り付けられる取り付け口(タウン情報コンセント)を整備し、情報の発信・送信を自由に行えるようとする。 (タウン情報コンセント網形成のための自営型公共無線プロードバンドネットワーク) 上記の施策と併せて、既存の光ファイバー網だけでは全てのエリアがカバーできないため、鉄塔に無線ネットワーク機能を持たせる。</p>
松下電器産業、NTTドコモ、D4DR	“Safety and easy to me TOWN”プロジェクト	<p>(Google Earthへのマッシュアップトライアル) 国土交通情報について、省横断的にGoogle Earth上にマッシュアップを行う。</p>
松下電器産業、NTTドコモ、D4DR	“Safety and easy to me TOWN”プロジェクト	<p>(空間情報の標準化とセンシング情報の多目的利用) 可視光通信を用い、照明が空間情報を発することで、屋内等においても場所と時間に応じた情報提供が可能となる。</p>
松下電器産業、NTTドコモ、D4DR	“Safety and easy to me TOWN”プロジェクト	<p>(次世代国土空間情報センターの検討) 各種国土交通情報を一元化・標準化し、国土地理院の次世代型電子国土地図にアップロードするセンターを設置する</p>
松下電器産業、NTTドコモ、D4DR	“Safety and easy to me TOWN”プロジェクト	<p>(まちの「ソフト力」を支える人材創出支援) 都市・地域において、上記のICT利活用施策を活用しつつ、新たなサービスを行っていく人材を育成する。</p>
松下電器産業、NTTドコモ、D4DR	“Safety and easy to me TOWN”プロジェクト	<p>(ICカード機能を活用した新たなコンシェルジュサービスの創出) タウン情報コンセントにID認識機能を持たせることにより、オンデマンドバスへの活用や外国人観光客へのコンシェルジュサービスの提供を行う</p>

松下電器産業、NTTドコモ、D4DR	“Safety and easy to me TOWN”プロジェクト	(タウン情報コンセント等を活用した防災情報提供) 国交省の保有する防災情報を加工し、地デジ、インターネット、携帯、カーナビ、タウン情報コンセント等にリアルタイム配信
松下電器産業、NTTドコモ、D4DR	“Safety and easy to me TOWN”プロジェクト	(PACTによる都市型資源環境型社会システム基盤) プラズマと触媒を融合させる技術によって、大気中の揮発性有機化合物を分解、合成、改質することにより、循環型社会を構築。
松下電器産業、NTTドコモ、D4DR	“Safety and easy to me TOWN”プロジェクト	(地域住民による見守りコンシェルジュサービス) 上記のネットワークを自治体・NPO等で運用し、防犯情報や防災状況を主体的に提供する仕組みを構築
三菱電機	ICTによる街づくりソリューション	(パーク&ライド) ETC／DSRCを活用した交通流の効率的誘導、パーク&ライド促進による公共交通機関利用促進、ETCの決済機能の拡大、ユビキタス停留所の設置等
三菱電機	ICTによる街づくりソリューション	(ユビキタスネットワーク) 光ファイバー、GE-PON、無線LANなどを活用し、街中でいつでもどこでも接続できるIPネットワークを作る。
三菱電機	ICTによる街づくりソリューション	(トレイン&ウォーク) ICTを利用したデジタル映像配信で人々の移動を促し、情報を配信、ICカードやお財布ケータイから個人識別をし、その人にあつた情報提供を行う端末の設置、公共交通機関での情報発信など
三菱電機	ICTによる街づくりソリューション	(エコタウン) 光ネットワークを利用し、ICTを活用した環境に優しい街を実現
三菱電機	ICTによる街づくりソリューション	(エリアセキュリティ) センサーネットワークやデジタルカメラ等を設置し、IPネットワークによる街中のデジタル監視システムを実現
三菱電機	ICTによる街づくりソリューション	(ライトプランニング) 街の明るさをコントロールするセンターを設置、人に優しい環境照明を実現
民間活力開発機構、関電工	街頭マルチ情報端末	光ファイバー、WiMAX回線等を利用した、Wi-Fi、Blue Toothや赤外線、QRコードなどにより、携帯電話やパソコンに様々な情報発信・受信ができるマルチ情報端末を設置

民間活力開発機構、関電工	登山者用セーフティガイド	山岳、辺地に自立電源供給型の携帯電話のリレー基地設置により、通話不能エリアをなくし、緊急通報機能と山岳ナビゲーション機能を整備し、遭難を防ぐ
山梨インターネット株式会社	緊急災害時の専用通信システム研究開発	光ファイバー中心の現行の緊急通信システムは、災害時においてネットワークが寸断されるおそれがあるため、無線LANを活用した新たな専用通信システムを開発する。
ユーデック株式会社	ICTによる幸せな地域まちづくり	多用なICT技術による総合的なサービスを実用化するモデル地域の実現を図る。 ・統合シミュレーションシステム ・モデル地域GISデータベース
リアルタイム・グラフィックス	ICTを活用したテロ対策リアルタイム・シミュレーション・システムの開発	・保安重要拠点(東京駅、国際空港、重要港湾等)を高精細に3Dモデル化し、テロ災害等有事の際にその状況を遠隔地にある関連各所がリアルタイムで共有、操作し、シミュレーションできるシステム。 ・現場への適確かつ迅速な指示対応等が可能。またデータを保存することで、テロ災害等の事後検証、予防、予知への貴重な資料となる。
旅行電子商取引促進機構	電子商取引の環境の充実と訪日個人外国人客の拡大	電子商取引を促進し、訪日外国人客の増加を図る。
Lerch Consulting & Solution	ALL北海道観光案内skype通訳システム構築の提案	Skypeというネット上の通訳ポータルサイトの通訳を介して、外国人と観光案内所・ホテル・商店等がやりとりする。